

「翁長沖縄県知事の国連演説」

2015年10月07日

翁長沖縄県知事がスイス・ジュネーブで行われた国連人権理事会で、辺野古新基地建設問題に関する演説をしたというニュースを聞いた。短い2分の演説だったそうだが、内容を知りたいと調べてみた。下記のような演説であった。

「議長、ありがとうございます。日本の沖縄県の知事、翁長雄志です。私は、沖縄の自己決定権がないがしろ (neglect) にされている辺野古の現状を、世界の方々にお伝えするために参りました。沖縄県内の米軍基地は、第2次大戦後、米軍に強制的に接收され、建設されたものです。私たちが自ら進んで提供した土地では全くありません。

沖縄の面積は日本の国土のわずか0.6%ですが、在日米軍専用施設の73.8%が沖縄に集中しています。戦後70年間、沖縄の米軍基地は、事件、事故、環境問題の温床となってきました。私たちの自己決定権や人権が顧みられることはありませんでした。自国民の自由、平等、人権、民主主義も保証できない国が、どうして世界の国々とうこうした価値観と共有できると言えるのでしょうか。

日本政府は、昨年、沖縄で行われた全ての選挙で示された民意を無視して、今まさに辺野古の美しい海を埋め立て、新基地建設を進めようとしています。私は、考えられうる限りのあらゆる合法的な手段を使って、辺野古新基地建設を阻止する決意です。

今日はこのようなお話をする場を与えて頂き、まことにありがとうございました。」

翁長知事の演説は、長く耐え難い差別と抑圧を受けてきた沖縄県民の苦悩をふまえ「自己決定権と人権」を求める演説である。政府に訴えても受け止めてもらえない。米国に行って辺野古新基地建設阻止を訴え、今回は、国連の人権理事会で訴えた訳である。「自己決定権」とは、民族が植民地支配から解放される権利で、国連はその実現を支援する義務を負っている。人間として、最も基本的な権利である。

翁長知事の演説に対し、日本政府は会場から、ジュネーブ国際機関政府代表部の嘉治美佐子大使に「日本の国家安全保障は最優先の課題だ。辺野古移設計画は合法的に進められている」と反論させている。

沖縄の「琉球新報」は社説で、翁長知事の演説から、下記のように述べている。「国際法の主体で自己決定権を有していた琉球・沖縄の民の同意なく、先祖伝来の土地や海が日米に組み敷かれた。7割以上が常に反対する強固な民意を無視して強行の度を増す辺野古新基地建設は、紛れもなく地続きの人権・自己決定権侵害の象徴なのである。

沖縄返還後も年平均で約3件の米軍構成員による女性暴行事件が起き、米軍機墜落も後を絶たない。米本国や本土の基地では到底できない基地の運用も際立つ。ウチナーンチュの命が差別を帯びた形で不当に軽く扱われる二重基準を放置することは許されない。」

命の重さは等しくあるべきであるが、それが著しく軽く扱われているのが沖縄の現実で、「琉球新報」の社説は心を引き裂かれる主張である。

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) の全国交流集会在沖縄で「沖縄平和の旅」と題して、行われる。6名の仲間と参加する予定である。私は、沖縄のジャーナリストたちの生の声を聞き、案内してもらえることに期待している。辺野古の海に立って「新基地建設反対」と叫んできたい。ある人から、沖縄メディア潰しを目的に、読売新聞主導で、沖縄に新局を作る計画があるらしいので、聞いてきてほしいとの依頼を受けた。政治は両極の対立を生み出すが、「人権」を基礎に据えた議論であってほしい。